

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	求人・求職情報の提供に関する体制の整備			担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 藤浪 竜哉		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「事務・権限の委譲等に関する見直し方針について」(平成25年12月20日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方・民間が、役割・機能に応じた連携を強化し、オールジャパンとしての「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るとともに、求職者が容易に利用できるマッチングの様々なチャネルを拡大することで、早期に良質な雇用機会を確保することが可能となるよう、ハローワークの求人・求職情報の提供機能を構築することに伴い、それらの利用促進や苦情等への対応による適切な運営を確保するため、必要な体制を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークへの職業相談員の配置等により、以下の業務を実施する。 ・求人者、求職者、地方自治体及び民間職業紹介事業者等に対する、求人・求職情報のオンライン提供の周知・利用勧奨、利用希望の確認 ・利用申請に係る審査業務等の実施 ・ハローワークに意見受付の窓口を設置(提供先には、個人情報管理・苦情処理責任者を設置するよう規約等に規定)								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	276	298	302	161		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	276	298	302	161		
	執行額		-	169	217	-			
	執行率(%)		-	61%	73%	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	61%	73%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	庁費		167	161	相談員等の減少に伴う減				
	諸謝金		135	0					
	計		302	161					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	新規求人件数のうち、求人情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数の割合73.9%以上	求人情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数の割合	成果実績	%	-	72.7	75	-	-
			目標値	%	-	66	70	-	73.9
			達成度	%	-	110.1	107.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	新規求職者のうち、求職情報のオンライン提供の仕組みを利用する人数の割合1.4%以上	新規求職者数のうち、求職情報のオンライン提供の仕組みを利用する人数の割合	成果実績	%	-	-	1.1	-	-
			目標値	%	-	-	3	-	1.4
			達成度	%	-	-	36.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	求人情報のオンライン提供利用申請団体数	活動実績		%	-	1,153	1,317	-
当初見込み			%	-	826	1,380	1,380	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	新規求職者からの利用希望人数	活動実績		人	-	-	60,140	-
当初見込み			人	-	-	161,676	72,851	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X: 執行額(千円) / Y: 求人情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数(件)	単位当たりコスト	円	-	41	24	33	
		計算式	X / Y		-	169,214千円 / 4,152,387人	108,424千円 / 4,538,858人	151,200千円 / 4,538,858人
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X: 執行額(千円) / Y: 求職情報のオンライン提供の仕組みを利用する人数(人)	単位当たりコスト	円	-	-	1,803	2,075	
		計算式	X / Y		-	-	108,423千円 / 60,140人	151,199千円 / 72,851人

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)								
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(IV-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度	
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.9	31.1	31.3	-	-	
			目標値	%	32	31.6	32.4	-	31.3	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国・地方・民間が、役割・機能に応じた連携を強化し、オールジャパンとしての「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るとともに、求職者が容易に利用できるマッチングの様々なチャネルを拡大することで、早期に良質な雇用機会を確保することが可能となり、施策目標の達成に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、求職者が容易に利用できるマッチングの様々なチャネルを拡大することで、民間人材ビジネスの積極的な活用により、外部労働市場全体としてマッチング機能の強化を図るものであることから、多様化する求人・求職者の幅広いニーズに応えるものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が運営する公共職業安定所が保有している求人・求職情報を提供するために必要な体制を整備するものであるから、国が責任を持って実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略において、ハローワークの情報等の民間開放を図りながら民間人材ビジネスを最大限に活用し、マッチング機能を強化することとされており、本事業はその趣旨に沿ったものであるから、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成27年度からの事業であり、経年的な比較はできないが、求人者、求職者及び参加団体等からの苦情対応、更なる利用促進を行っていくこととしており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	相談員謝金について、年度途中に採用された者の謝金の一部不用となったことによる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	庁費について執行実績を踏まえた見直しを行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成28年度の求人情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数の割合は75%と、目標とする70%を上回っている。また、平成28年度の求職情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数の割合は1.1%と、目標とする3%を下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ハローワークにおける求人情報及び求職情報を地方自治体及び民間職業紹介者等に対して提供するものであり、他の手段は想定されにくく、低コストかつ効率的な手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成28年度の求人情報オンライン提供の利用申請団体数は1,317団体と、当初見込み(1380団体)を下回る活動実績を上げている。また、平成28年度の求職情報オンライン提供の利用希望者数は60,140人と、当初見込み(161,676人)を下回る活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	活動実績及び成果実績の一部について、目標を下回っている。しかしながら、本事業は平成27年度より開始された事業であるため、窓口での適切な登録案内等の利用促進を図る必要がある。本事業は、地方自治体が独自の雇用対策を行うための環境を整備するとともに、民間人材ビジネスにおけるノウハウ等も最大限活用し、外部労働市場全体としてマッチング機能の強化を図るとの閣議決定事項に基づき実施する求人求職情報の提供の仕組みを円滑かつ適切に運営するために必要なものであることから、集計結果や今年度の実績を踏まえ、求人申込時、求人更新時及び求職申込時に求人者及び求職者への説明を適切に行ってまいりたい。	
	改善の方向性	平成28年度の実績も踏まえつつ、求職者等への利用促進及び参加団体(自治体及び民間職業紹介事業者等)への申請についての周知徹底等を行いながら、引き続き適正に事業を実施する。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	成果実績及び活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。また、執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

成果実績については、求職情報の提供サービスが平成28年3月より開始されたため、周知等が十分でなかったことから、目標を下回った。活動実績については、求人情報のオンライン提供利用申請団体数については、利用を停止する団体が生じたこと等から、目標を下回った。このため、自治体及び民間職業紹介事業者等への更なる周知により、改善を図ってまいりたい。また、新規求職者からの利用希望人数についても、周知が十分でなかったこと等から、目標を下回った。このため、窓口での周知等を徹底すること等により、改善を図ってまいりたい。また、予算額については、平成30年度概算要求において、執行率を踏まえ適切な要求額とすることとしたい。

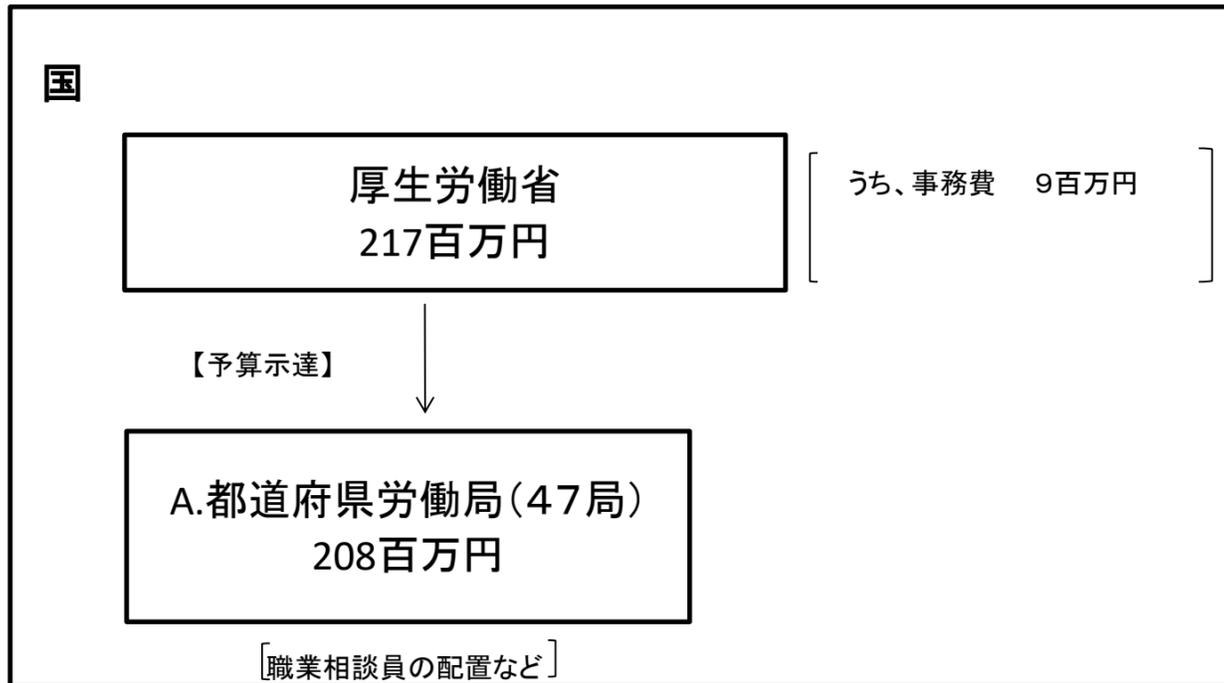
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-026	
平成28年度	494					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京労働局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	職業相談員等の謝金	14	-	-	-
庁費	求人・求職情報の提供に関する体制整備に係る経費	14			
計		28	計		0

